



持続的に適正なサービスを提供するための源泉

## 純資産の状況

### ① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	803,962	0	1,730	802,232
民間出資金	16,329	0	37	16,292
資本金合計	820,291	0	1,767	818,524

令和元年度末の資本金(政府出資金)は、802,232百万円であり、その内訳は、一般勘定278,950百万円及び電源利用勘定523,282百万円であります。

### ② 目的積立金等の状況

埋設処分業務勘定において、1,769百万円の当期総利益が生じておりますが、これは、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てなければならないものであり、目的積立金としての申請は必要はないものとなります。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間以前に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて一般勘定3,442百万円を第3期中長期目標期間に繰り越しておりますが、この利益に見合う費用が令和元年度に発生したため、この費用に相当する額として、190百万円を取り崩したものであります。

## 財源の状況

### ① 財源の内訳

当機構の主たる収入は国から交付される運営費交付金(132,443百万円)及び補助金(17,559百万円)の国庫からの資金です。これらに加え、自己収入として、積極的な応募による競争的資金の獲得(643百万円)や政府関係等から受託研究(11,098百万円)等の外部資金を得ました。

### ② 自己収入に関する説明

外部機関の研究ニーズを把握し、収入を伴う共同研究契約の締結や競争的研究資金への積極的な応募により、新規の自己収入の確保に向けた取組等を行いました。

主な自己収入は次のとおりです。

- ・受託研究(11,098百万円)
- ・競争的研究資金(643百万円)
- ・共同研究(239百万円)
- ・施設利用(25百万円)

## 持続可能な原子力利用のための取組・挑戦

### 原子力レガシーへの取組

我が国では、1955年に原子力基本法が成立後、原子力の平和的利用が進められ、60年以上経過した現在、様々な施設が使命を終えて廃止措置の段階を迎えています。また、これまでの原子力利用に伴って発生した放射性廃棄物の処理処分を含めた、いわゆるバックエンド問題の解決に向けた取組が重要となっています。

原子力機構は、原子力黎明期から稼働し、原子力科学技術の発展を支え、使命を終えた原子力施設や、それらの施設から発生した放射性廃棄物等を保有しています。これまでの原子力利用に伴って発生し残されている、いわば“原子力レガシー”に対して、“放射性物質のコントロール”及び“デコミッショニング改革”に着実に取り組むことは、将来にわたり、社会からの信頼を得て原子力利用を持続可能とする

ためには必要不可欠です。

“放射性物質のコントロール”では、“新原子力”が目指すべき「より高度なS+3E」を満たす核燃料サイクルを含む原子力エネルギー供給システムの構築と、より合理的な放射性廃棄物の処理処分を進めるために、産業分野を支援しつつ、高速炉や加速器を用いた分離変換技術による放射性廃棄物の減容や有害度低減などに関する研究開発を進めます。

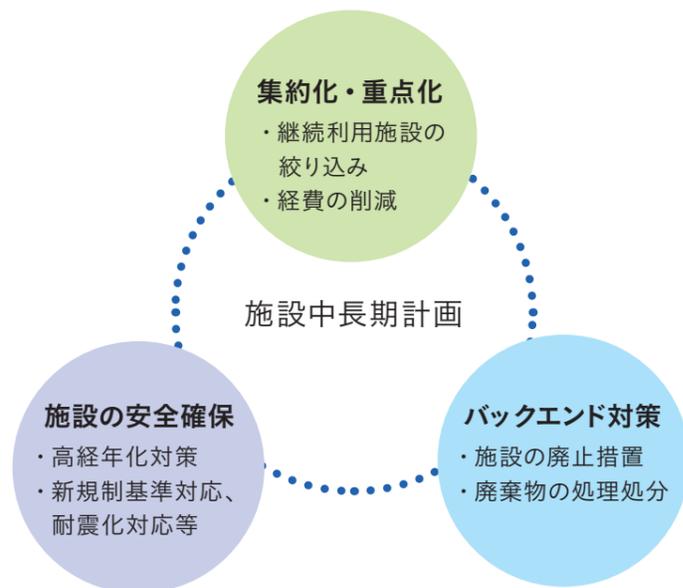
“デコミッショニング改革”では、私達が保有する使命を終えた多種多様な施設を対象に、解体や除染などに必要となる技術開発を含めた全体プロセスについて抜本的に最適化を図り、最先端技術を取り入れながら、安全を大前提とした迅速かつ効率的なデコミッショニング(廃止措置)を着実に進めます。

### 施設中長期計画

原子力機構は、資源を最大限活用し研究開発機能を将来にわたり維持・発展させていくため、保有する原子力施設の「集約化・重点化」「安全確保」及び「バックエンド対策」を三位一体で進める総合的な「施設中長期計画」を2017年4月に策定し、以後進捗等を踏まえ年度ごとに更新しています。2019年度は、同計画に基づき安全対策、バックエンド

対策等を進めるとともに、放射性廃棄物の処理の加速策の検討を進めました。また東海再処理施設の廃止措置については、ガラス固化の中断も踏まえ、高レベル放射性廃液の貯蔵施設の安全対策を喫緊に対応すべき経営課題と捉え、緊急対策を実施していくこととしました。

※ 施設中長期計画の詳細は原子力機構ホームページをご覧ください。  
施設中長期計画：https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/facilities\_plan/



## 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

### 環境マネジメント

原子力機構では、事業運営に当たり環境への配慮を優先事項と位置付け、「環境配慮管理規程」を定めています。この規程に基づき、毎年度理事長が定める環境基本方針の下、環境目標を定めて環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

また、環境配慮活動を推進するため、環境委員会や環境配慮活動に係る担当課長会議を設置するなど、環境マネジメント体制を整備しています。

※環境基本方針については、原子力機構ホームページを御覧ください。https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/safety/ (安全確保への取組のメニュー)

年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示します。環境配慮活動の結果は環境委員会等で評価し、次年度の環境基本方針、環境目標に反映しています。

#### 2019年度環境配慮活動の実績

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告			方針・目標に基づいた環境配慮活動の推進			環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成					
省エネ法・温対法への対応	省エネ法・温対法の定期報告書等の作成・国への提出											
環境配慮活動研修会							環境配慮活動研修会の開催					

### 環境配慮活動研修会の実施

原子力機構では、職員等を対象として各拠点等で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、外部の講師を招き環境関連法令遵守研修を実施しています。

### 省エネルギー活動への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進しています。原子力機構内の6拠点の事業所は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場等に該当しています。そのため、これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿った省エネルギー活動を推進しています。また、その他の拠点や事務所においても、それぞれ独自の省エネルギー活動に取り組んでいます。

### 環境への配慮

原子力機構は、事業推進のために必要な投入物資については、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、環境に配慮した契約や調達など様々な努力を継続して実施しています。また拠点ごとに敷地内外の植栽や除草、植林やゴミ拾いなど環境の整備・美化活動にも積極的に取り組んでいます。

原子力機構の事業活動は環境に配慮しながら進めており、社会的責任を果たしています。

※ 環境配慮活動情報の詳細については、原子力機構ホームページ(環境情報)を御覧ください。  
https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/environment/

## リスクの管理状況

原子力機構では、コンプライアンス違反や原子力施設のトラブル発生などの様々な業務上リスクの低減及び顕在化防止に向けたリスクマネジメント活動を推進しています。

### リスクマネジメント活動

2019年度は、2018年度に発生したプルトニウム燃料第二開発室の管理区域内における汚染事象の反省を踏まえ、安全確保を最優先とするリスクマネジメント活動に着実に取り組み、PDCAサイクルを活用して業務上のリスクの洗い出し・分析・評価と、評価を踏まえた対策を実施することでリスクの低減に努めました。



組織連携研修  
(福島研究開発拠点におけるコンプライアンス研修)

### コンプライアンス活動

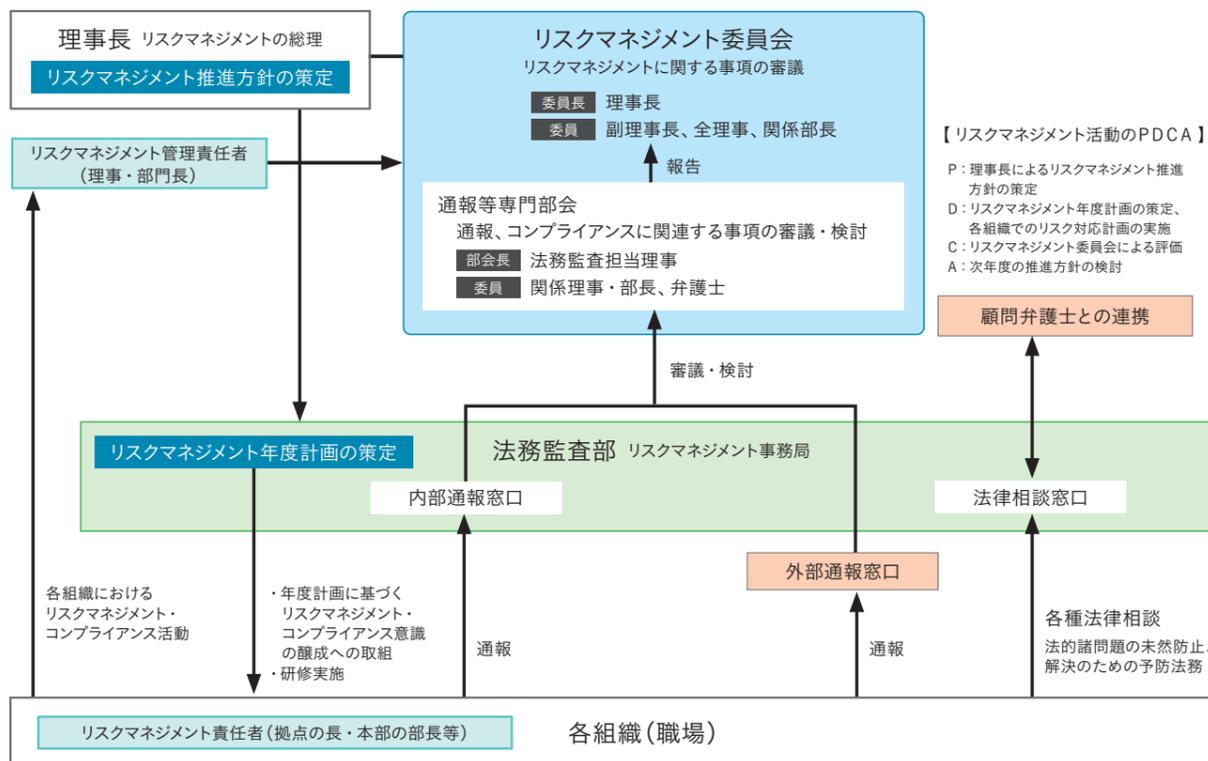
2019年度は、他機関のコンプライアンス教育資料や原子力機構における具体事例を基に「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役職員に配布したほか、コンプライアンスに関する教育として、新入職員採用時研修及び管理職昇任者研修(3回実施、合計193名参加)、組織連携研修等(13回実施、合計615名参加)を開催し、コンプライアンスの再認識と定着を図りました。

また、国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会の活動に参加し、専門部会主催のコンプライアンス推進週間への参加等によりコンプライアンス意識の啓発を図りました。



「コンプライアンス推進週間」ポスター  
(国立研究開発法人協議会における統一活動)

原子力機構におけるリスクマネジメント活動体制図



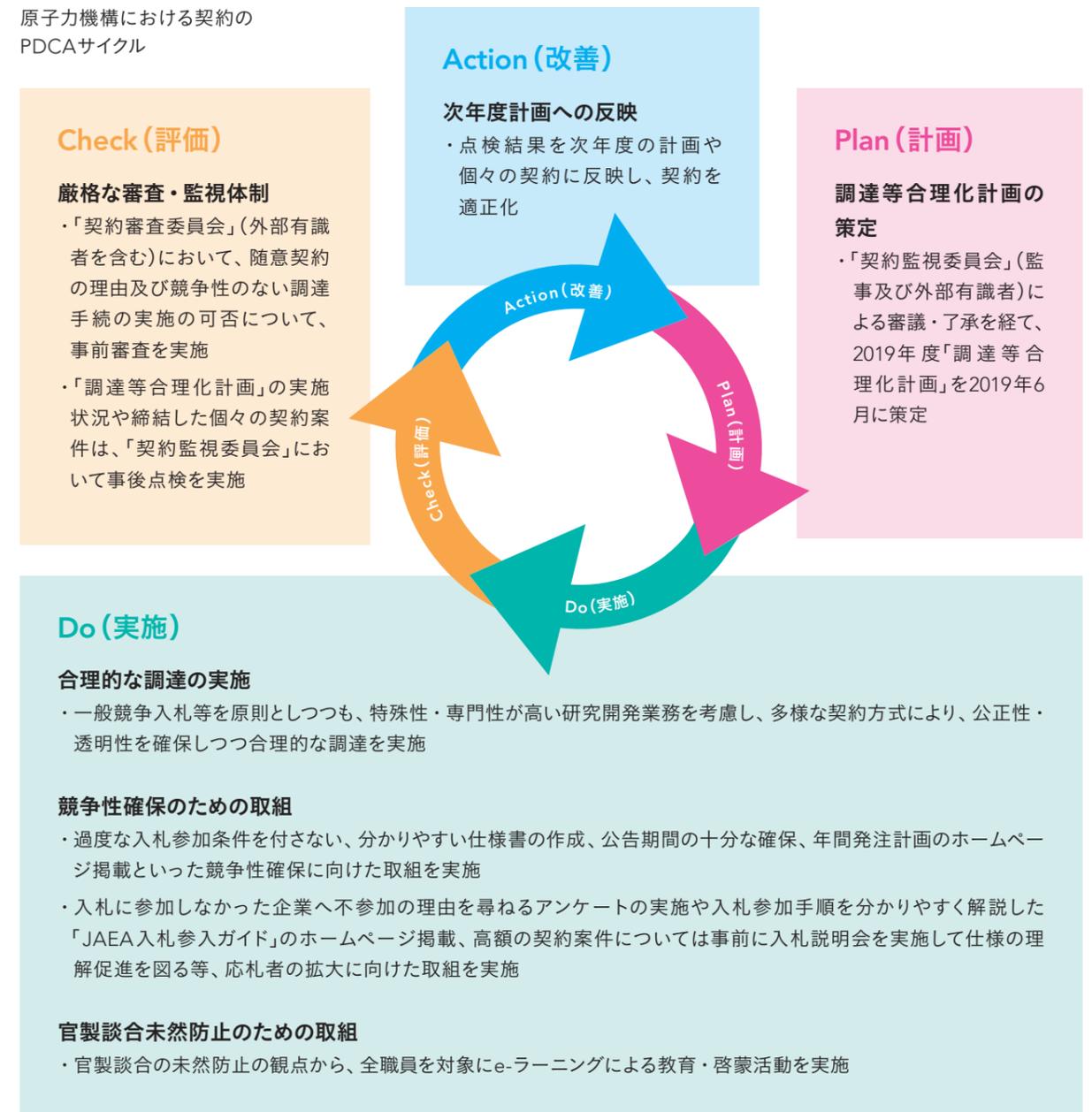
### 適正な契約(公正性、透明性、合理性を目指して)

原子力機構は、毎年度「調達等合理化計画<sup>※1</sup>」を策定し、PDCAサイクル(計画→実施→評価→改善)により、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいます。

また、環境保全の観点から環境物品等(グリーン購入法適合物品等)の調達<sup>※2</sup>の推進や障害者就労施設等からの優先調達<sup>※3</sup>にも取り組んでいます。

※1 調達等合理化計画は、[https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/contract/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/)を参照。  
 ※2、※3 実績の詳細は、下記を参照。  
 (環境物品等の調達実績 [https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/green/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/))  
 (障害者就労施設等からの調達実績 [https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/handicapped/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/handicapped/))

原子力機構における契約のPDCAサイクル



#### Check (評価)

##### 厳格な審査・監視体制

- ・「契約審査委員会」(外部有識者を含む)において、随意契約の理由及び競争性のない調達手続の実施の可否について、事前審査を実施
- ・「調達等合理化計画」の実施状況や締結した個々の契約案件は、「契約監視委員会」において事後点検を実施

#### Action (改善)

##### 次年度計画への反映

- ・点検結果を次年度の計画や個々の契約に反映し、契約を適正化

#### Plan (計画)

##### 調達等合理化計画の策定

- ・「契約監視委員会」(監事及び外部有識者)による審議・了承を経て、2019年度「調達等合理化計画」を2019年6月に策定

#### Do (実施)

##### 合理的な調達の実施

- ・一般競争入札等を原則としつつも、特殊性・専門性が高い研究開発業務を考慮し、多様な契約方式により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施

##### 競争性確保のための取組

- ・過度な入札参加条件を付さない、分かりやすい仕様書の作成、公告期間の十分な確保、年間発注計画のホームページ掲載といった競争性確保に向けた取組を実施
- ・入札に参加しなかった企業へ不参加の理由を尋ねるアンケートの実施や入札参加手順を分かりやすく解説した「JAEA入札参加ガイド」のホームページ掲載、高額契約案件については事前に入札説明会を実施して仕様の理解促進を図る等、応札者の拡大に向けた取組を実施

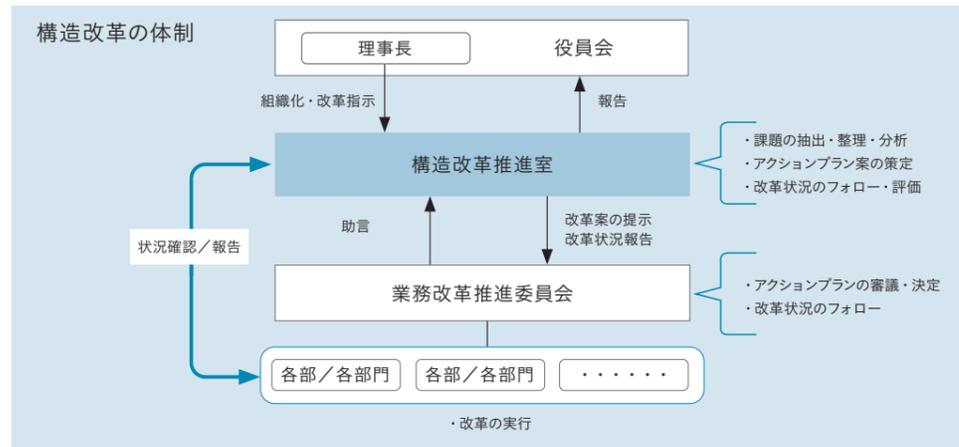
##### 官製談合未然防止のための取組

- ・官製談合の未然防止の観点から、全職員を対象にe-ラーニングによる教育・啓蒙活動を実施

# 機構業務の改革

## 理事長の強いリーダーシップによる機構業務の改革の推進

原子力機構の喫緊の経営課題を打破しミッションを着実に遂行するために、理事長の改革への強い意思・リーダーシップを具体的な活動に反映し推進する司令塔として、「構造改革推進室」を設置(2019年4月)し、改革に取り組んでいます。



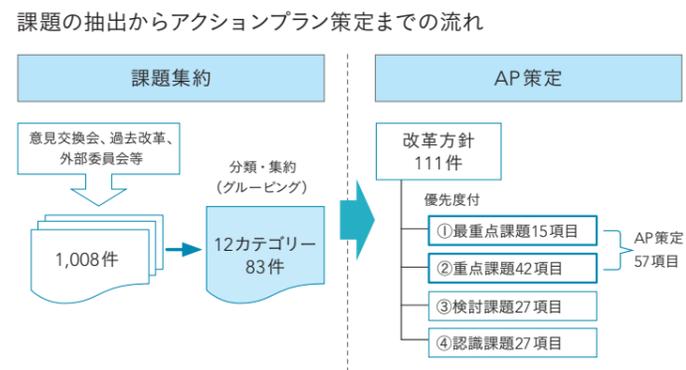
### 構造改革の必要性

原子力機構を取り巻く環境には、施設・設備の高経年化対応、廃棄物・廃止措置対応等の業務の増加の一方、研究開発予算及び職員の減少傾向等の経営課題があり、これらを打破するためには、「無理・無駄の排除、仕事のやり方の効率化・集約化・IT化」等を推進し、改革を進めていくことが急務と考えています。

### 具体的な課題の抽出、改革方針・アクションプランの策定

職員との意見交換、外部委員会の指摘事項等により集まった約1,000件の「原子力機構の改革すべき課題」を12のカテゴリーに分類し、111件の改革方針を策定しました。

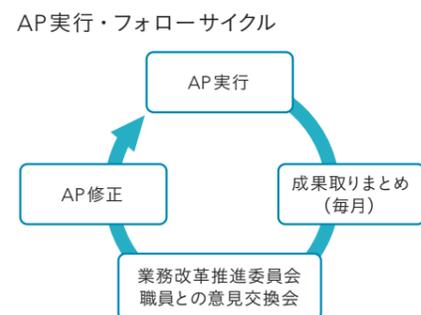
改革方針のうち優先度の高い57項目を最重点・重点課題として、「誰が」「なにを」「いつまでに」を明確にしたアクションプラン(AP)を策定しました。



### アクションプランの実行・フォロー

アクションプランの内容は原子力機構全体に周知するとともに、実行に際しては、関連各部課と分担・協調し、原子力機構全体で取り組みました。

活動の成果は可能な限り定量化を図り、毎月の業務改革推進委員会での確認及び職員からの意見聴取を基に、アクションプランを適時修正しながら改革を推進しています。



### 2019年度の評価及び今後の取組

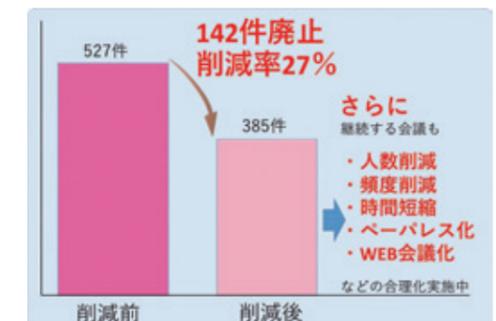
下表に示すように、多くの課題に対して確実な進捗と成果が見られるとともに、一連の活動を通じて原子力機構全体で改革の機運を醸成することができましたが、いまだ対応すべき課題が多々ある状況であり、「改革活動は道半ばである」と評価しています。2020年度は改革活動を加速させ、より多くの定量的な成果を確実に上げていきます。

#### 2019年度の状況・成果一覧

課題の分類	主な取組項目	主な成果
1 機構の位置付けの明確化	・国内外の情勢把握	・国際動向を国別、テーマ別に整理(7件)し、経営に報告、事業方針等へ反映した。
2 職員の意識改革	・安全を最優先とする意識・風土の醸成 ・職員のモチベーション向上策	・他部署の事故を題材にした事例研究において、自職場に置き換え改善につなげる方策を検討する仕組みを構築した。 ・現場のリーダークラス132名が活動を主導する「元気向上プロジェクト」により、職場の諸課題を自律的に改善する風土を醸成中。 ・「カイゼン活動」のノルマ化を見直し、良好事例を原子力機構内に積極的に共有した。
3 組織構造・縦割り(壁)の撤去	・業務の横通しの推進	・各部門間における技術・業務の横通しを推進する連絡会(13件)の活性化を実施した。さらに連携ニーズの高い課題(9件)について新たな横通し連絡会を追設中。
4 業務のスリム化	・業務のIT化検討 ・会議の削減 ・WEB発注システムの導入、契約手続期間の短縮	・ロボットによる定型業務の自動化(RPA)を推進し、まずは3件の運用を開始した(440時間/年の省力化の見通し)。 ・会議の合理化として、全527件のうち142件を廃止した(削減率27%)。 ・2021年度からのWEB発注システム導入を計画。これにより契約手続期間を2~3週間短縮できる。
5 全方位コストダウン(聖域なく全業務を対象)	・契約ヒアリングによるコストダウン指導	・原子力機構内全拠点の現場への契約ヒアリングにおいてスペックの見直し等コストダウン指導を実施(80件)し、十数億円のコスト削減を実現した。
6 NONコア業務のアウトソーシング	・原子力機構内全業務を対象に、アウトソーシング可能な業務を抽出	・各組織へのヒアリングにおいて抽出された課題(アウトソーシングの検討対象業務の明示等)を経営に対して提言した。
7 研究の質の向上、イノベーションへの展開	・研究者の研究外業務の削減	・研究者へのアンケートにより、研究以外の負担が大きい業務(事務手続、一般安全衛生関連等)を抽出した。
8 人材関連整流化	・個人別育成計画の策定による将来像明確化・モチベーション向上 ・適切な要員確保 ・機構内同種業務要員の流動化	・原子力機構で初めて全若手職員を対象に個人別育成計画を策定した。 ・学位取得支援制度整備、職員採用方針の変更を実施した。 ・同種業務要員をプール化する方策等を検討中。
9 出口戦略	・技術シーズの外部展開/外部ニーズの機構内展開	・展開機能の整理、研究開発・イノベーション創出支援機能の最適化を検討中。
10 マネジメント、管理能力の育成	・管理職要求スキルの見直し	・管理職要求スキルを整理し、各フェーズにおけるマネジメント教育を強化した。
11 予算管理整流化	・経営資源の配分見直し	・民間からの受託研究費において、獲得した職員分人件費の配分を見直した。
12 安全管理関連整流化	・安全管理業務の改善 ・受注企業との責任関係の見直し	・本部と拠点の安全管理担当部門の責任・権限について見直しを実施中。 ・管理区域内作業のうち、長期に一者応札であった発注を随意契約化(45件)し、かつ受注企業の作業内容や責任範囲を仕様書で明確化した。



制作したRPA(定型業務自動化ロボット)の部署間での報告会



会議の削減

## 広聴広報と情報公開

原子力機構は、研究開発成果の発信や施設の安全に関する情報等を積極的に公開し、透明性を確保するとともに、展示会等の対話活動を通じた相互理解の促進に取り組み、地域及び社会からの信頼確保に努めています。

### 迅速かつ積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構では、積極的な情報提供・公開を行っています。その際には情報の知識化を進めるとともにリスクコミュニケーション手法も取り入れ、受け手が分かりやすくかつ正しく理解できるようにしています。研究開発成果やイベント出演に伴う情報発信等では、広報誌など紙媒体のほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用して、動画や効果的な写真を積極的に取り入れ、日々の生活に結び付きにくい研究内容をまずは感覚的につかんでいただく工夫を続けています。

また、事故トラブル時には迅速性かつ正確性を重視した情報発信を行っています。

(SNS：公式Twitterアカウント/@JAEA\_japan)



Twitterイベント告知

Twitter広報誌

Twitterクラウドファンディング

### サイエンスカフェや施設公開

研究成果の普及を目的とした展示会、科学実験教室及びサイエンスカフェ等の教育支援イベントに出演し、意見を直接伺う対話活動を実施しています。また、研究開発活動を直接見て、知っていただくため、拠点の施設を公開し、研究者の話や聞く機会を設けています。

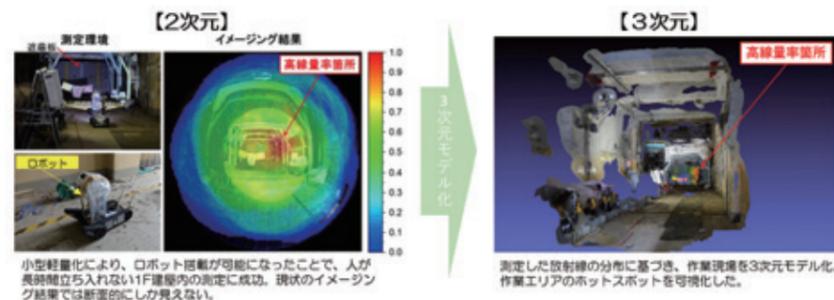


科学知識普及イベント

### 適時適切なプレス対応、正確かつ分かりやすい情報発信

職員向けの「プレスリリース文の書き方講座」を開催し、「伝える表現」の工夫を行い、記事化率の向上を目指しています。また、プレスリリース文を要約して分かりやすく伝えるコーナーをホームページ上に開設しました。

([https://www.jaea.go.jp/study\\_results/representative/](https://www.jaea.go.jp/study_results/representative/))



小型軽量化により、ロボット搭載が可能になったことで、人が長時間立ち入れない1F建屋内の測定に成功。現状のイメージング結果では断片的にしか見えない。

測定した放射線の分布に基づき、作業環境を3次元モデル化。作業エリアのホットスポットを可視化した。

分かりやすい研究成果のコンテンツ

### 情報公開

情報公開請求に対しては、情報公開法の定めに基づき、迅速かつ適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情報公開委員会」を開催し、情報公開制度の適正な運用を検証するなど、客観性・透明性の確保に努めています。

([https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/information\\_disclosure/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/information_disclosure/))

### 成果報告会

毎年1回開催する原子力機構報告会では、2019年度には、「将来ビジョン『JAEA2050+』」と原子力機構の研究開発、福島の復興・再生への貢献を取り上げ、トークセッションも開催しました。



原子力機構報告会

## 産学官の連携に対する取組

原子力機構は、創出した研究成果を広く社会に還元するとともに、イノベーション創出につなげる取組として、産学官の連携による研究開発の実施、特許等知的財産の橋渡し、施設の供用、論文等の研究成果情報の取りまとめと発信を行っています。

2019年度は、国や大学、民間企業等と新たに共同研究244件、受託研究127件を実施したほか、原子力機構の有する施設の外部供用を137件実施しました。また、前年度に引き続き、原子力機構の先端的な技術を研究者がプレゼンし、外部有識者と実用化への課題や事業化の可能性等について協議する「JAEA技術サロン」を開催しました。本サロンは、原子力分野以外の企業等も招待しており、異分野・異種融合による研究開発の進展、研究成果の利活用促進を目的とするものです。これまで取引のなかった企業から共同研究に向けた技術相談が寄せられるなどの成果を上げています。原子力機構外の機関が開催する各種展示会等においても、原子力機構が保有する知的財産や技術を紹介し、企

業への橋渡し活動を積極的に実施しています。また、原子力機構の特許・実用新案を、実用化を希望する企業等が使用して原子力機構と実用化共同研究開発を推進する成果展開事業も実施しています。

2019年度はこのほか、「施設供用の基本方針」を公開し、原子力機構が保有する大型研究施設の産業利用を促進する「トライアルユース(初回無償)」を導入してオープンイノベーションを推進するとともに、「研究データの取扱いに関する基本方針」を公開し、オープンサイエンスへの取組も実施しています。

なお、原子力機構がこれまでに発表した論文・特許等の研究開発成果(約11万件)は、「研究開発成果検索・閲覧システム(JOPSS)」(<https://jopss.jaea.go.jp/search/>)で検索・閲覧できます。

※ その他、産学官との連携や研究開発成果の発信に関する詳細は、原子力機構ホームページを御覧ください。  
<https://tenkai.jaea.go.jp>



11の大型研究施設・設備を供用

第2回JAEA技術サロン

## TOPICS

### ○ 第2回JAEA技術サロンで紹介した原子力機構の技術

- ・ 貴金属を回収しながら有害物質無害化などの触媒を作る技術  
— 環境に優しく簡便でコストのかからない処理を目指して —
- ・ 極少量サンプルを高純度化する技術  
— 毛細管を使って純度99%以上に —
- ・ 超音速プラズマ風洞を利用した革新的な元素・同位体分析技術
- ・ 高線量率環境で使用できる光子スペクトル測定システム
- ・ 波形解析による検出器(センサー)識別技術  
— シンプル+効率の良い計測の実現のために —
- ・ 中性子回折法による残留応力測定技術  
— 材料内部の残留応力を中性子で観る —
- ・ 高温ガス炉  
— 水素製造技術のスマートシティ実現への貢献 —

### 光子スペクトル測定システム



## 業務運営の持続性を高めるための取組 組織づくりと人材確保・育成

原子力機構では、研究開発成果の最大化に向けて効率的な業務遂行を図るため、目指すべき人材像、キャリアパス方針等を盛り込んだ計画「人材ポリシー」を策定し、職員の意欲を引き出し、資質・能力の向上を図ることにより、体系的かつ組織的な人材の育成を進めています。

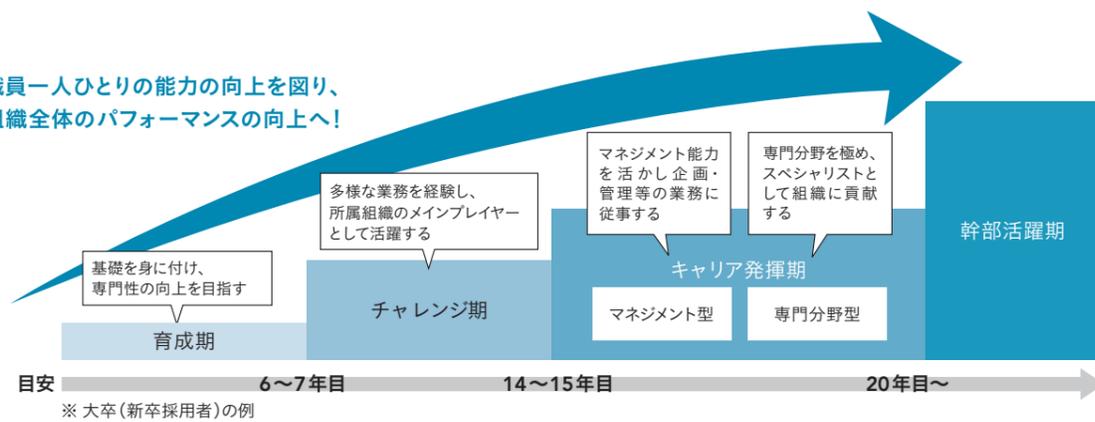
### 目指すべき人材像

- ①原子力機構の経営理念を理解し、自発的かつ確実に体現できる人材
- ②専門分野において独創性・革新性を発揮しグローバルに活躍する人材
- ③組織内での自己の役割を理解し、他者と協働しながら高い専門性を発揮する人材

### キャリアパス方針

原子力機構は、各組織の実情に適合する組織別育成計画を策定しており、これを踏まえ、各職員に対して個人別育成計画を策定することで、年度の育成面談等により逐次フォロー、軌道修正等を行い、職員個々のスキル、適性等に応じた多種多様なキャリア形成に努め、職員一人ひとりの能力の向上を図り、組織全体のパフォーマンスの向上につなげることに努めています。

職員一人ひとりの能力の向上を図り、  
組織全体のパフォーマンスの向上へ！



<b>研究職</b> 独創性・革新性ある研究開発を行い、原子力の未来を切り拓く 博士号の取得支援 研究職基礎研修、論文執筆成熟、学会発表支援 海外研究機関等への派遣・原子力留学 クロスアポイントメント制度の活用 等	<b>事務職</b> 機構の円滑な事業遂行に貢献し、専門家と社会の懸け橋となる ジョブローテーションで多種の事務業務を経験 国際機関や海外事務所等への異動・中央省庁への出向派遣 外部講習会等を通じた専門性の向上 等
<b>技術職</b> 最新の技術開発や最先端の施設の運転を担うエンジニアとして活躍 原子力施設での先輩職員によるOJT教育 国家資格等の取得促進・法定主任者育成 海外研究機関等への派遣・原子力留学 等	<b>各種研修</b> 社会から信頼される専門家集団として力を発揮するための取組 新入職員研修、中堅職員研修、管理職昇任者研修 原子力基礎講座・応用講座、語学実務研修 等

### 職員育成体系

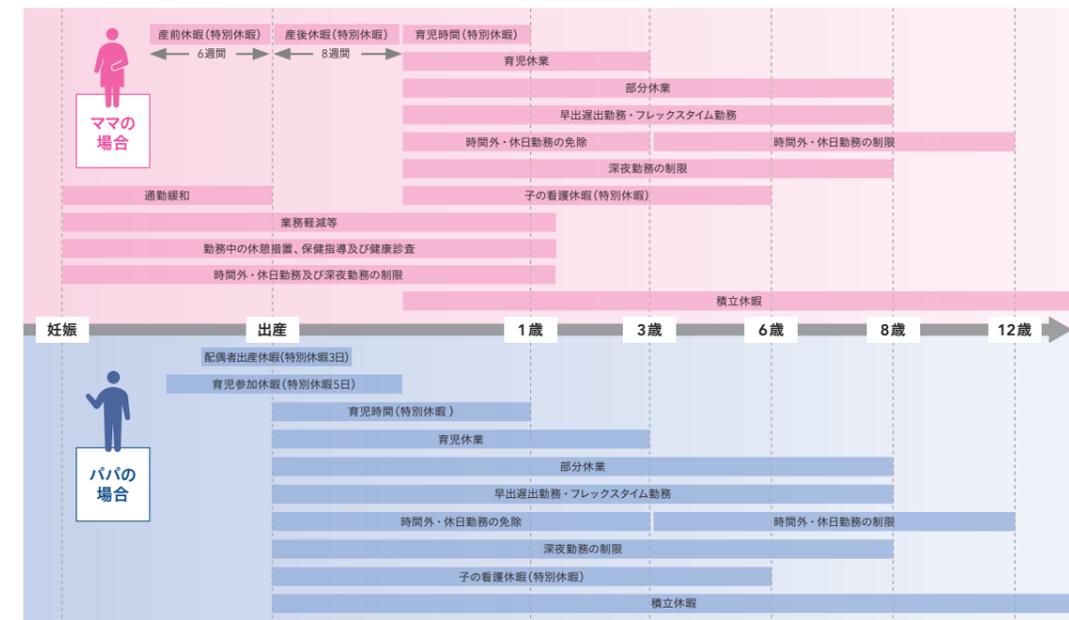
各職場で行われる職務遂行上の指導(OJT)と、それを補完する教育(Off-JT)により、計画的かつ組織的な人材育成に努めています。

## 個人を尊重した事業運営

### ワークライフバランスの推進

#### 仕事と育児の両立のための「げんき！」イクカツメニュー

原子力機構では、女性職員だけでなく男性職員も仕事と育児が両立できるよう、「げんき！」イクカツメニュー」として、各種の休暇・休業制度を整備しています。2019年度は、育児・介護者等を対象に、在宅勤務制度の試行運用を開始しました。



- ・育児休業取得率(2019年度実績)女性 ..... **92.31%**
- ・採用した職員に占める女性の割合(2020年4月1日現在) ..... **20.9%**
- ・在籍する女性職員の割合(2020年4月1日現在) ..... **10.6%**

#### 仕事と介護の両立のためのメニュー

原子力機構では仕事と介護が両立できるよう、要介護者を介護する職員を支援する制度としては、「介護休業」「短期の介護休暇」「部分休業」「所定外勤務の免除・制限等」「早出遅出勤務制度」及び「積立休暇」を整備しています。

また、介護に関する制度について、その活用方法等に対応するための相談窓口を設置しています。

### ダイバーシティの推進と男女共同参画の推進

原子力機構ではダイバーシティの観点から、男女共同参画推進に係る様々な取組を行っています。

- ①女性職員の採用促進：採用活動における積極的なPRを行うとともに、女性職員のリクルーターを活用し、女子学生へのアプローチを行っています。
- ②女性職員のキャリア育成：メンター制度等の運用により、女性職員のロールモデル活用を図ることとしています。
- ③職場環境等の整備：制度利用者だけでなく上司の理解促進、広報誌等の活用により情報発信力を強化しています。
- ④男女共同参画に係る理解促進：意見交換会等を実施し、活動の認識度の更なる向上を図るとともに、階層別研修等による意識づけを図ることとしています。

#### 2019年度の取組

2019年度は、茨城県働き方改革優良企業認定証(茨城県主催)を受領しました。

[https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/rosei/rodo/wlb/documents/202005\\_kigyoichiran.pdf](https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/rosei/rodo/wlb/documents/202005_kigyoichiran.pdf)

## 国際協力・国際貢献

### 国際戦略の展開

原子力機構のミッション遂行に当たっては、他国の原子力関連機関や国際機関等との連携が欠かせません。こうした取組には、研究開発成果の最大化に資するための国際共同研究、他国の人材育成支援等の国際貢献による人的ネットワークの拡大、研究開発成果の国際的な普及による原子力機構のプレゼンスの向上等が挙げられます。



### 海外事務所の主催によるイベント等を開催(前年度の取組を更に深化、発展)

米国、欧州の原子力産業界を代表するキーパーソンが参加



第3回日米原子力研究開発シンポジウム (2019年6月、ワシントン)

若手も含めた将来にわたる日米間の原子力研究開発パートナーシップの確認



IAEA総会における高温ガス炉に関するサイドイベント (2019年9月、ウィーン)

官民一体となった高温ガス炉技術の国際アウトリーチ



JAEA-CEAワークショップ(2020年1月、パリ)

原子力の新たな地平を切り開くイノベーションの促進

### その他の取組



国際拠点化に関する活動 (原子力科学研究所における日本語教室)

※ 国際戦略の詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。  
[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/international\\_strategy/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/international_strategy/)

## 地域発展への貢献

原子力機構では、地域発展への貢献活動に積極的に取り組み、地域の皆様との相互理解を深める様々な活動を全国の拠点で行っています。



幌延: おもしろ科学館2019 in ほろのべ



青森: Thanksgiving60



福島: 中学校1日科学教室 (富岡第一・第二中学校)



東海: 第41回東海まつり

### 2019年度の主な地域発展への貢献活動

- 幌延**
  - ・おもしろ科学館2019 in ほろのべ
  - ・第49回ほろのべ名林公園まつり
  - ・第3回ほろのべ雪ん子まつり
  - ・幌延町工作実験教室
  - ・幌延町春と秋のクリーン作戦
- 大洗**
  - ・水戸市環境フェア2019
  - ・うまっぺハロウィン2019
  - ・大洗八朔祭2019
  - ・小中学校施設見学会
  - ・大洗研究所周辺清掃活動
- 青森**
  - ・Thanksgiving60 (むつ産業まつりxむつ市地産地消運動協力店感謝祭)
  - ・北通り地区盆踊り大会
  - ・青森研究開発センター周辺清掃活動
- 東濃**
  - ・サイエンスフェア2019
  - ・おもしろ科学館2019 in みずなみ
  - ・第23回土岐市美濃焼祭り
  - ・第60回瑞浪美濃源氏七夕まつり
  - ・土岐川(狭間川)河川清掃活動
- 福島**
  - ・富岡町桜まつり2019
  - ・ふたばワールド2019 in Jヴィレッジ
  - ・第16回三春秋まつり
  - ・2019富岡えびす講市
  - ・中学校1日科学教室
  - ・楡葉町春のクリーンアップ作戦
- 敦賀**
  - ・第37回親子のフェスティバル
  - ・夏フェスタ美浜2019
  - ・花換まつり
  - ・敦賀まつり
  - ・学校エネルギー教育支援
  - ・クリーンアップふくい大作戦
- 東海**
  - ・令和元年度ひたちなか市産業交流フェア
  - ・第41回東海まつり
  - ・村松晴嵐「クロマツ林」リジェネプロジェクト〜クロマツ植樹体験〜
  - ・小中学校職場体験学習
  - ・東海村春と秋のクリーン作戦
- 人形峠**
  - ・つやまエリアオープンファクトリー2019
  - ・第63回三朝温泉キュリー祭
  - ・2019鏡野町産業まつり
  - ・中学校出前授業
  - ・とっとり共生の森事業
  - ・ボランティア清掃



大洗: 大洗八朔祭2019



東濃: おもしろ科学館2019 in みずなみ



敦賀: 学校エネルギー教育支援



人形峠: ボランティア清掃